

富士宮市国民健康保険事業特別会計予算

議第28号

令和2年度富士宮市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度富士宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,230,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月12日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		2,949,328
	1 国民健康保険税	2,949,328
2 使用料及び手数料		1,000
	1 手 数 料	1,000
3 国 庫 支 出 金		9,921
	1 国 庫 補 助 金	9,921
4 県 支 出 金		9,136,543
	1 県 補 助 金	9,136,542
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財 産 収 入		500
	1 財 産 運 用 収 入	500
6 繰 入 金		1,035,481
	1 他 会 計 繰 入 金	875,481
	2 基 金 繰 入 金	160,000
7 繰 越 金		10,001
	1 繰 越 金	10,001
8 諸 収 入		87,226
	1 延 滞 金 及 び 過 料	17,310
	2 預 金 利 子	10
	3 雑 入	69,906
歳 入 合 計		13,230,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		170,911
	1 総務管理費	156,643
	2 徴税費	13,917
	3 運営協議会費	351
2 保険給付費		8,968,771
	1 療養諸費	7,814,100
	2 高額療養費	1,101,650
	3 移送費	250
	4 出産育児諸費	42,021
	5 葬祭諸費	10,750
3 保険事業費納付金		3,855,593
	1 医療給付費	2,696,803
	2 後期高齢者支援金等	840,207
	3 介護納付金	318,583
4 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		145,298
	1 特定健康診査等事業費	119,042
	2 保健事業費	26,256
7 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
8 公債費		500
	1 公債費	500
9 諸支出名		78,424
	1 償還金及び還付金	78,424
10 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	13,230,000

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 国 民 健 康 保 険 税	2,949,328
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000
3 国 庫 支 出 金	9,921
4 県 支 出 金	9,136,543
5 財 産 収 入	500
6 繰 入 金	1,035,481
7 繰 越 金	10,001
8 諸 収 入	87,226
歳 入 合 計	13,230,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
2,940,863	8,465
1,200	△200
2	9,919
9,602,129	△465,586
100	400
1,153,055	△117,574
10,001	0
26,650	60,576
13,734,000	△504,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	170,911	168,254	2,657
2 保険給付費	8,968,771	9,469,115	△500,344
3 保険事業費納付金	3,855,593	3,938,126	△82,533
4 共同事業拠出金	2	0	2
5 財政安定化基金拠出金	1	0	1
6 保健事業費	145,298	134,902	10,396
7 基金積立金	500	100	400
8 公債費	500	500	0
9 諸支出金	78,424	13,003	65,421
10 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	13,230,000	13,734,000	△504,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9,919		157,090	3,902
8,902,600		28,000	38,171
191,121			3,664,472
			2
			1
42,821		2,776	99,701
		500	
			500
		59,672	18,752
			10,000
9,146,461		248,038	3,835,501

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	2,947,078	2,922,339	24,739
2 退職被保険者等国民健康保険税	2,250	18,524	△ 16,274
計	2,949,328	2,940,863	8,465

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,921,710	
2 後期高齢者支援金分現年課税分		631,372	
3 介護納付金分現年課税分		223,547	
4 医療給付費分滞納繰越分		107,008	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		43,549	
6 介護納付金分滞納繰越分		19,892	
1 医療給付費分現年課税分		10	
2 後期高齢者支援金分現年課税分		10	
3 介護納付金分現年課税分		10	
4 医療給付費分滞納繰越分		1,248	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		379	
6 介護納付金分滞納繰越分		593	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1,000	1,200	△ 200
計	1,000	1,200	△ 200

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	1,000	国民健康保険税督促手数料

(款) 3 国庫支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 特定健康診査補助金	1	1	0
3 社会保障・税番号制度システム整備 費補助金	9,919	0	9,919
計	9,921	2	9,919

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	1	
1 特定健康診査補助金	1	
1 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	9,919	

(款) 4 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	9,136,542	9,602,129	△ 465,587
計	9,136,542	9,602,129	△ 465,587

(款) 4 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	0	1
計	1	0	1

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	8,902,600	
2 特別交付金	233,942	保険者努力支援分 51,712 特別調整交付金 11,103 県繰入金 133,356 特定健康診査等負担金 37,771

(項) 2 財政安定化基金交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	1	

(款) 5 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	500	100	400
計	500	100	400

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	500	保険給付等支払準備基金利子

(款) 6 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	875,481	887,055	△ 11,574
計	875,481	887,055	△ 11,574

(款) 6 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	160,000	266,000	△ 106,000
計	160,000	266,000	△ 106,000

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	403,814	
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	246,082	
3 職員給与費等繰入金	159,866	
4 出産育児一時金繰入金	28,000	
5 財政安定化支援事業繰入金	37,719	

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険給付等支払準備基金繰入金	160,000	

(款) 7 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	10,001	10,001	0
計	10,001	10,001	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 療養給付費交付金繰越金	1	
2 その他繰越金	10,000	

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	17,310	16,406	904
計	17,310	16,406	904

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	10	10	0
計	10	10	0

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	10,100	10,100	0
2 返納金	132	132	0
3 雑入	59,674	2	59,672
計	69,906	10,234	59,672

(項) 1 延滞金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	16,310	
2 退職被保険者等延滞金	1,000	

(項) 2 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	10	

(項) 3 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	損害賠償請求権代位取得に基づく徴収金
2 退職被保険者等第三者納付金	100	損害賠償請求権代位取得に基づく徴収金
1 一般被保険者返納金	120	無資格者返納金
2 退職被保険者返納金	12	無資格者返納金
1 雑入	59,674	返還金 1 軽減特例措置分交付金 1 国保連合会返納金 59,672

3 歳出
(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	152,741	149,978	2,763	9,919		142,822
2 連合会負担金	3,902	3,930	△28			
計	156,643	153,908	2,735	9,919		142,822

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 財 一 財 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	4,105	人件費(一般職) 108,919
	2 給料	55,107	一般職給 55,107
	3 職員手当等	36,343	扶養手当 798
	扶養手当	798	地域手当 1,698
	地域手当	1,698	住居手当 510
	住居手当	510	通勤手当 1,591
	通勤手当	1,591	特殊勤務手当 84
	特殊勤務手 当	84	時間外勤務手当 7,000
	時間外勤務 手当	7,000	管理職手当 687
	管理職手当	687	期末手当 13,133
	期末手当	13,703	勤勉手当 9,467
	勤勉手当	9,467	児童手当 805
	児童手当	805	市町村職員共済組合負担金 17,947
			地方公務員災害補償基金負担金 92
			一般諸経費 43,822
	4 共済費	20,808	会計年度任用職員報酬 4,105
	5 災害補償費	1	期末手当 570
	8 旅費	178	社会保険料 2,769
	9 交際費	5	災害補償費 1
	10 需用費	1,480	費用弁償(委員等旅費) 6
	消耗品費	988	費用弁償(会計年度任用職員通勤手当) 77
	印刷製本費	492	普通旅費 95
	11 役務費	2,700	交際費 5
	郵便料	2,700	消耗品費 988
	12 委託料	10,250	印刷製本費 492
	13 使用料及び 賃借料	133	郵便料 2,700
	17 備品購入費	185	国保システム改修委託料 9,920
	18 負担金補助 及び交付金	21,446	国保実績報告システム等保守委託料 330
			施設使用料 133
			庁用備品費 185
			電算業務負担金 21,380
			オンライン資格確認等システム運営負担金 66
3,902	18 負担金補助 及び交付金	3,902	各種団体会費等負担金 3,902
			県国保団体連合会負担金 3,902
3,902			

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	13,917	13,995	△78			13,917
計	13,917	13,995	△78			13,917

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 運営協議会費	351	351	0			351
計	351	351	0			351

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

内 財 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	3,862	国保賦課徴收費 13,917
	3 職員手当等	684	会計年度任用職員報酬 3,862
	期末手当	684	期末手当 684
	8 旅費	108	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 99
	10 需用費	414	普通旅費 9
	消耗品費	80	消耗品費 80
	印刷製本費	334	印刷製本費 334
	11 役務費	6,671	郵便料 5,800
	郵便料	5,800	手数料 871
	手数料	871	コンビニエンスストア収納代行委託料 2,178
	12 委託料	2,178	

(項) 3 運営協議会費

(単位 千円)

内 財 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	333	国保運営協議会運営費 351
	5 災害補償費	1	国保運営協議会委員報酬 333
	8 旅費	7	災害補償費 1
	11 役務費	10	費用弁償（委員等旅費） 5
	郵便料	10	普通旅費 2
			郵便料 10

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者療養給付費	7,700,000	8,071,400	△371,400	7,700,000		
2 退職被保険者等療養給付費	5,000	43,535	△38,535	5,000		
3 一般被保険者療養費	68,000	70,645	△2,645	68,000		
4 退職被保険者等療養費	100	554	△454	100		
5 審査支払手数料	41,000	37,075	3,925	27,600		
計	7,814,100	8,223,209	△409,109	7,800,700		

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者高額療養費	1,100,000	1,181,906	△81,906	1,100,000		
2 退職被保険者等高額療養費	200	5,926	△5,726	200		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,400	800	600	1,400		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50		
計	1,101,650	1,188,682	△87,032	1,101,650		

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者移送費	150	150	0	150		
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100		
計	250	250	0	250		

(項) 1 療養諸費

(単位 千円)

内 財 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	7,700,000	一般被保険者療養給付 療養給付費負担金 7,700,000
	18 負担金補助 及び交付金	5,000	退職被保険者等療養給付 療養給付費負担金 5,000
	18 負担金補助 及び交付金	68,000	一般被保険者療養 療養費負担金 68,000
	18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等療養 療養費負担金 100
13,400	11 役務費 手数料	41,000	審査支払手数料 41,000
13,400			

(項) 2 高額療養費

(単位 千円)

内 財 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	1,100,000	一般被保険者高額療養費 高額療養費負担金 1,100,000
	18 負担金補助 及び交付金	200	退職被保険者等高額療養費 高額療養費負担金 200
	18 負担金補助 及び交付金	1,400	一般被保険者高額介護合算療養費 高額療養費負担金 1,400
	18 負担金補助 及び交付金	50	退職被保険者等高額介護合算療養費 高額療養費負担金 50

(項) 3 移送費

(単位 千円)

内 財 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	150	一般被保険者移送費 移送費負担金 150
	18 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等移送費 移送費負担金 100

(款) 2 保険給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 出産育児一時金	42,000	46,200	△4,200			28,000
2 支払手数料	21	24	△3			
計	42,021	46,224	△4,203			28,000

(款) 2 保険給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 葬祭費	10,750	10,750	0			
計	10,750	10,750	0			

(項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

内 財 一 財 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
14,000	18 負担金補助 及び交付金	42,000	出産育児一時金 42,000 出産育児一時金 42,000
21	11 役務費 手数料	21	出産育児支払手数料 21 手数料 21
14,021			

(項) 5 葬祭諸費

(単位 千円)

内 財 一 財 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,750	18 負担金補助 及び交付金	10,750	葬祭費 10,750 葬祭費 10,750
10,750			

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者 医療給付費	2,695,261	2,737,663	△42,402	51,712		
2 退職被保険者 等医療給付費	1,542	7,103	△5,561			
計	2,696,803	2,744,766	△47,963	51,712		

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等	839,720	864,566	△24,846	139,409		
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等	487	2,267	△1,780			
計	840,207	866,833	△26,626	139,409		

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護納付金	318,583	326,527	△7,944			
計	318,583	326,527	△7,944			

(項) 1 医療給付費

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,643,549	18 負担金補助 及び交付金	2,695,261	一般被保険者医療給付費 一般被保険者医療給付費 2,695,261
1,542	18 負担金補助 及び交付金	1,542	退職被保険者等医療給付費 退職被保険者等医療給付費 1,542
2,645,091			

(項) 2 後期高齢者支援金等

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
700,311	18 負担金補助 及び交付金	839,720	一般被保険者後期高齢者支援金等 一般被保険者後期高齢者支援金等 839,720
487	18 負担金補助 及び交付金	487	退職被保険者等後期高齢者支援金等 退職被保険者等後期高齢者支援金等 487
700,798			

(項) 3 介護納付金

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
318,583	18 負担金補助 及び交付金	318,583	介護納付金 介護納付金 318,583
318,583			

(款) 4 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 その他共同事業事務費拠出金	2	0	2			
計	2	0	2			

(項) 1 共同事業拠出金

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	2	18 負担金補助 及び交付金	2	退職被保険者等資格確認共同事業拠出金 2 退職被保険者等資格確認共同事業拠出金 2
	2			

(款) 5 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 財政安定化基金拠出金	1	0	1			
計	1	0	1			

(項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財	般 源	区 分	金 額		
1	18	負担金補助 及び交付金	1	財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金	1 1
1					

(款) 6 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 特定健康診査 等事業費	119,042	109,122	9,920	37,771		
計	119,042	109,122	9,920	37,771		

(款) 6 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健衛生普及 費	26,256	25,780	476	5,050		2,776
計	26,256	25,780	476	5,050		2,776

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
81,271	1 報酬	1,463	特定健診特定保健指導事業 119,042
	3 職員手当等	317	会計年度任用職員報酬 1,463
	期末手当	317	期末手当 317
	8 旅費	184	費用弁償(委員等旅費) 4
	10 需用費	286	費用弁償(会計年度任用職員通勤手当) 159
	消耗品費	232	普通旅費 21
	印刷製本費	44	消耗品費 232
	修繕料	10	印刷製本費 44
	11 役務費	3,415	修繕料 10
	郵便料	2,329	郵便料 2,329
	通信料	180	通信料 180
	手数料	906	手数料 906
12 委託料	113,377	駐車場整理委託料 62	
		特定健診委託料 106,776	
		特定保健指導委託料 161	
		特定健診データ作成委託料 6,378	
81,271			

(項) 2 保健事業費

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
18,430	1 報酬	6,657	保健衛生普及事業 26,256
	3 職員手当等	938	会計年度任用職員報酬 6,657
	期末手当	938	期末手当 938
	8 旅費	245	費用弁償(委員等旅費) 3
	10 需用費	93	費用弁償(会計年度任用職員通勤手当) 231
	消耗品費	83	普通旅費 11
	修繕料	10	消耗品費 83
	11 役務費	8,664	修繕料 10
	郵便料	7,966	郵便料 7,966
	手数料	698	手数料 698
	12 委託料	7,302	人間ドック・脳ドック事業委託料 6,909
	18 負担金補助 及び交付金	2,357	20代・30代健診委託料 393
		人間ドック助成金 2,357	
18,430			

(款) 7 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険給付等支 払準備基金積 立金	500	100	400			500
計	500	100	400			500

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

内 財 一 財 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	24 積立金	500	保険給付等支払準備基金積立金 500 保険給付等支払準備基金積立金 500

(款) 8 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一時借入金利 子	500	500	0			
計	500	500	0			

(項) 1 公債費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	500	22 償還金 及利息	500	一時借入金利子 一時借入金利子
	500			

(款) 9 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者 保険税還付金	16,000	12,000	4,000			
2 退職被保険者 等保険税還付 金	1,000	1,000	0			
3 償還金	61,424	3	61,421			59,672
計	78,424	13,003	65,421			59,672

(項) 1 償還金及び還付金

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
16,000	22	償還金利子 及び割引料	16,000	一般被保険者保険税還付金 保険税還付金	16,000 16,000
1,000	22	償還金利子 及び割引料	1,000	退職被保険者等保険税還付金 保険税還付金	1,000 1,000
1,752	22	償還金利子 及び割引料	61,424	償還金 国庫支出金超過交付金返還金 退職者医療交付金返還金 県支出金超過交付金返還金 保険給付費等交付金償還金	61,424 1 1,750 1 59,672
18,752					

(款) 10 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,000			
10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	14	333		333		333	
	計	14	333		333		333	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	20	14,930		14,930		14,930	
	計	20	14,930		14,930		14,930	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△ 6	△ 14,597		△ 14,597		△ 14,597	
	計	△ 6	△ 14,597		△ 14,597		△ 14,597	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	24	16,087	55,107	37,477	108,671	20,808	129,479	
前年度	16		55,406	36,954	92,360	18,083	110,443	
比 較	8	16,087	△ 299	523	16,311	2,725	19,036	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	798	1,698	510	1,591	84	7,000	687
	前年度	1,116	1,717	1,434	1,647	84	7,650	687
	比 較	△ 318	△ 19	△ 924	△ 56	0	△ 650	0

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (2)	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本年度	15,642	9,467				
	前年度	13,319	9,300				
	比 較	2,323	167				

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	16		55,107	34,968	90,075	18,039	108,114	
前年度	16		55,406	36,954	92,360	18,083	110,443	
比 較	0		△ 299	△ 1,986	△ 2,285	△ 44	△ 2,329	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	798	1,698	510	1,591	84	7,000	687
	前年度	1,116	1,717	1,434	1,647	84	7,650	687
	比 較	△ 318	△ 19	△ 924	△ 56	0	△ 650	0

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (2)	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本年度	13,133	9,467					
	前年度	13,319	9,300					
	比 較	△ 186	167					

(イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8	16,087		2,509	18,596	2,769	21,365	
前年度								
比 較	8	16,087		2,509	18,596	2,769	21,365	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当						
	本年度	2,509						
	前年度							
	比 較	2,509						

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 299	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	159		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,159	平均昇給率 2.1%	対象職員数 16人
		その他の増減分	△ 1,617	職員の変動等による増減	職員数 本年度 16人 前年度 16人 増 減 0人
職員手当	523	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	225	住居手当 △ 24 勤勉手当 249	
		その他の増減分	298	会計年度任用職員期末手当 2,509 その他 △ 2,211	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	令和2年1月1日 現在				平成31年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
8級								
7級	1	6.3			1	6.3		
6級	1	6.3			1	6.3		
5級	1	6.3			1	6.3		
4級	3	18.7			4	25.0		
3級	3	18.7			2	12.5		
2級	4	25.0			5	31.1		
1級	3	18.7			2	12.5		
計	16	100.0			16	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	令和2年1月1日 現在		平成31年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	280,143円		279,937円	
平均給与月額	306,573円		322,668円	
平均年齢	37歳0月		37歳1月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900円	150,600円	150,600円	147,900円
大学卒	188,700円		182,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	16
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	応募認 定退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (2%~45%)	
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (2%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.16	% 0.16	%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	% 12.50	% 12.50	%
代表的な特殊勤務手当の名称	普通税務手当		

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	(市) 持家 4,500円	(国) —
通 勤 手 当	異	(市) 交通機関 利用者 全額限度 (55,000円)	(国) 最高限度 (55,000円)
		交通用具 利用者 6,400円 ~ 31,600円	2,000円 ~ 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
コンビニエンス ストア収納代行 委託料	6,666	年度		年度	6,666			6,666	